

1 事業の概況

平成22年9月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況(12頁)に記載のとおりであります。
このような金融経済環境のなか、平成22年9月期の業績は次のとおりとなりました。

〔預金・譲渡性預金〕

預金・譲渡性預金は、定期性を中心に積極的な預金吸収に努めた結果、当中間期において1,497億円増加し、9月末残高は6兆4,535億円となりました。

〔貸 出 金〕

貸出金は、個人向けローンは増加したものの、事業者向けの融資が伸び悩み、当中間期において164億円減少し、9月末残高は4兆9,151億円となりました。

〔有 価 証 券〕

有価証券は市場の動向を注視しながら効果的な運用に取組んだ結果、当中間期において277億円増加し、9月末残高は1兆6,702億円となりました。

〔損 益 状 況〕

引き続き資金の効率的運用、フィービジネスの増強や経費削減に努めた結果、経常利益は163億20百万円、中間純利益は462億88百万円となりました。

2 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
優 先 株 式	300,000,000
計	1,800,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	平成22年9月末	平成22年12月末
普 通 株 式	796,732,552	796,732,552
計	796,732,552	796,732,552

大株主の状況（平成22年9月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	82,573	10.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	49,385	6.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	37,641	4.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,477	2.57
富士火災海上保険 株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	18,746	2.35
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	13,535	1.69
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,507	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	11,444	1.43
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	11,000	1.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,945	1.37
計		269,254	33.79

(注)1. 平成21年12月15日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成21年12月22日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者から提出されておりますが、当行としては平成22年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	70,948	8.53
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ ナショナル・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス 市ボラリス・パークウェイ1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内2-7-3	1,404	0.17
計		72,352	8.70

2. 平成22年7月9日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成22年7月15日付で株式会社りそな銀行およびその共同保有者から提出されておりますが、当行としては平成22年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	17,959	2.16
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1-12-1	39,881	4.79
計		57,840	6.95

3. 平成19年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成19年3月6日付で銀行等保有株式取得機構から提出されておりますが、当行としては平成22年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川2-28-1	53,248	6.40
計		53,248	6.40

4. 平成22年7月30日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書が、平成22年8月5日付で中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から提出されておりますが、当行としては平成22年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝3-23-1	48,623	6.10
計		48,623	6.10

3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成20年中間期	平成21年中間期	平成22年中間期	平成20年度	平成21年度
経 常 収 益 (う ち 信 託 報 酬)	82,741 (5)	78,434 (4)	76,492 (3)	164,393 (10)	156,656 (8)
経 常 利 益	2,571	12,277	16,320	10,377	32,873
中 間 (当 期) 純 利 益	2,290	8,292	46,288	8,682	20,345
資 本 金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 35,000千株	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 35,000千株	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 一千株	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 35,000千株	普通株式 796,732千株 第一回優先株式 35,000千株
純 資 産 額	260,639	289,877	314,556	264,060	306,174
総 資 産 額	6,743,973	6,886,689	7,098,329	6,886,640	7,048,434
預 金 残 高	5,887,481	6,038,252	6,260,377	5,943,316	6,130,812
貸 出 金 残 高	4,708,626	4,871,119	4,915,176	4,849,415	4,931,582
有 価 証 券 残 高	1,588,554	1,597,948	1,670,245	1,566,358	1,642,514
自 己 資 本 比 率	3.86%	4.20%	4.43%	3.83%	4.34%
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	9.04%	10.10%	10.62%	9.91%	10.40%
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,830人 [1,561人]	3,813人 [1,606人]	3,735人 [1,730人]	3,731人 [1,565人]	3,719人 [1,626人]
信 託 財 産 額	1,699	1,670	1,227	1,699	1,281
信 託 勘 定 貸 出 金 残 高	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 有 価 証 券 残 高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4. 平成20年中間期、平成21年中間期及び平成22年中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

4 中間財務諸表

平成21年9月期及び平成22年9月期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
現金預け金 [注記8]	185,321	274,506
コ－ルマ－ン	766	1,815
買入金債権	13,065	—
特定取引資産	1,594	1,755
金銭の信託	2,992	2,965
有価証券 [注記1,2,8,14]	1,597,948	1,670,245
貸出金 [注記3~7,9]	4,871,119	4,915,176
外国為替	3,706	3,230
その他の資産 [注記8]	42,460	43,744
有形固定資産 [注記10,11]	117,757	117,264
無形固定資産	2,330	3,180
繰延税金資産	52,425	67,461
支払引当金 [注記14]	56,418	49,831
貸倒引当金	△ 48,882	△ 39,050
投資損失引当金	△ 12,336	△ 13,798
資産の部合計	6,886,689	7,098,329

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
預金 [注記8]	6,038,252	6,260,377
譲渡性預金	191,826	193,137
コ－ルマ－ン	98,695	46,771
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	19,063	39,176
借入金 [注記12]	46,435	46,344
外国為替	78	142
社債 [注記13]	77,000	79,500
信託勘定	7	1
その他の負債	33,843	32,829
未払法人税等	326	296
資産除却負債	232	310
その他の負債	—	841
退職給付引当金	33,284	31,381
役員退職慰労引当金	10,366	10,361
睡眠預金払戻損失引当金	798	530
偶発損失引当金	757	926
特定債務者支援引当金	1,238	1,881
再評価に係る繰延税金負債 [注記10]	20	—
支払引当金 [注記14]	22,010	21,959
負債の部合計	56,418	49,831
負債の部合計	6,596,811	6,783,772
資本剰余金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	89,848	109,507
利益準備金	61	61
その他の利益剰余金	89,786	109,446
圧縮積立金	3	3
別途積立金	81,422	98,300
繰越利益剰余金	8,360	11,142
自己株	△ 622	△ 651
(株主資本合計)	(260,656)	(280,285)
その他の有価証券評価差額金	1,177	6,280
繰延ヘッジ損益	0	△ 0
土地再評価差額金 [注記10]	28,043	27,992
(評価・換算差額等合計)	(29,221)	(34,271)
純資産の部合計	289,877	314,556
負債及び純資産の部合計	6,886,689	7,098,329

(注) 平成22年9月末の注記事項には番号を付し、内容を56～57頁に記載しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
経常収益	78,434	76,492
資金運用収益	62,871	61,127
（うち貸出金利利息）	(52,955)	(51,055)
（うち有価証券利息配当金）	(9,721)	(9,947)
信託報酬	4	3
役務取引等収益	11,847	11,882
特定取引収益	40	9
その他業務収益	1,813	2,165
その他経常収益	1,855	1,303
経常費用	66,156	60,172
資金調達費用	9,685	7,036
（うち預金金利利息）	(7,293)	(4,932)
役務取引等費用	5,728	5,581
その他業務費用	1,348	1,800
営業経費 [注記1]	38,179	37,953
その他経常費用 [注記2]	11,215	7,800
（うち貸出金償却）	(3,685)	(2,824)
経常利益	12,277	16,320
特別利益	1,315	3,432
特別損失	501	926
税引前中間純利益	13,091	18,826
法人税、住民税及び事業税	40	39
法人税等調整額	4,758	△ 27,501
法人税等合計	4,798	△ 27,461
中間純利益	8,292	46,288

(注) 平成22年9月期の注記事項には番号を付し、内容を57頁に記載しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	85,745	85,745
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	85,745	85,745
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	85,684	85,684
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	85,684	85,684
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	85,684	85,684
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	85,684	85,684
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	61	61
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	61	61
そ の 他 利 益 剰 余 金		
圧 縮 積 立 金		
前 期 末 残 高	3	3
当 中 間 期 変 動 額		
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△ 0	△ 0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 0	△ 0
当 中 間 期 末 残 高	3	3
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	76,039	81,422
当 中 間 期 変 動 額		
別 途 積 立 金 の 積 立	5,382	16,877
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,382	16,877
当 中 間 期 末 残 高	81,422	98,300
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	8,984	20,478
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,600
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	0	0
別 途 積 立 金 の 積 立	△ 5,382	△ 16,877
中 間 純 利 益	8,292	46,288
自 己 株 式 の 処 分	△ 1	△ 3
自 己 株 式 の 消 却	—	△ 35,120
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	68	△ 22
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 623	△ 9,336
当 中 間 期 末 残 高	8,360	11,142
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	85,089	101,966
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,600
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—
中 間 純 利 益	8,292	46,288
自 己 株 式 の 処 分	△ 1	△ 3
自 己 株 式 の 消 却	—	△ 35,120
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	68	△ 22
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,759	7,541
当 中 間 期 末 残 高	89,848	109,507

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△ 615	△ 643
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△ 8	△ 35,137
自 己 株 式 の 処 分	2	7
自 己 株 式 の 消 却	—	35,120
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 6	△ 8
当 中 間 期 末 残 高	△ 622	△ 651
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	255,903	272,752
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,600
中 間 純 利 益	8,292	46,288
自 己 株 式 の 取 得	△ 8	△ 35,137
自 己 株 式 の 処 分	1	4
自 己 株 式 の 消 却	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	68	△ 22
当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,752	7,532
当 中 間 期 末 残 高	260,656	280,285
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	△ 19,953	5,452
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21,130	827
当 中 間 期 変 動 額 合 計	21,130	827
当 中 間 期 末 残 高	1,177	6,280
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	△ 2	△ 1
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2	0
当 中 間 期 末 残 高	0	△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	28,112	27,970
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 68	22
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 68	22
当 中 間 期 末 残 高	28,043	27,992
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	8,156	33,421
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21,064	850
当 中 間 期 変 動 額 合 計	21,064	850
当 中 間 期 末 残 高	29,221	34,271
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	264,060	306,174
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,601	△ 3,600
中 間 純 利 益	8,292	46,288
自 己 株 式 の 取 得	△ 8	△ 35,137
自 己 株 式 の 処 分	1	4
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	68	△ 22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21,064	850
当 中 間 期 変 動 額 合 計	25,817	8,382
当 中 間 期 末 残 高	289,877	314,556

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成22年9月期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,100百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

(ロ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年9月期）

[資産除去債務に関する会計基準]

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は19百万円増加し、税引前中間純利益は643百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は942百万円であります。

注記事項：中間貸借対照表関係（平成22年9月末）

1. 関係会社の株式及び出資額総額 52,848百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に10,054百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,421百万円、延滞債権額は127,101百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は53百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,751百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は159,327百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、32,405百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	66百万円
有価証券	268,044百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,765百万円
債券貸借取引受入担保金	39,176百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券145,706百万円を差し入れております。	
子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。	
また、その他資産のうち保証金は2,824百万円であります。	
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,607,230百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,586,940百万円であります。	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。	
これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	
平成10年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。	
11. 有形固定資産の減価償却累計額	68,214百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金45,500百万円が含まれております。	
13. 社債は、劣後特約付社債79,500百万円であります。	
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は11,727百万円であります。	

注記事項：中間損益計算書関係（平成22年9月期）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。	
有形固定資産	1,726百万円
無形固定資産	359百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却2,824百万円、投資損失引当金繰入額1,625百万円及び株式等償却1,386百万円を含んでおります。	

注記事項：中間株主資本等変動計算書関係（平成22年9月期）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,517	65	18	1,564	(注) 1
第一回優先株式	—	35,000	35,000	—	(注) 2
合計	1,517	35,065	35,018	1,564	

(注) 1. 普通株式の増加65千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少18千株は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

2. 第一回優先株式の増加35,000千株は、平成22年6月29日定時株主総会決議に基づく取得によるものであり、減少35,000千株は、会社法第178条に基づく取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

注記事項：リース取引関係（平成22年9月期）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として電算機等であります。

(イ)無形固定資産

該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

■ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	平成22年9月期	
	有形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額	7,274	26
減価償却累計額相当額	5,176	22
中間会計期間末残高相当額	2,098	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

■ 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

平成22年9月期		
1	年	内
1	年	超
合	計	2,102

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

■ 支払リース料

(単位：百万円)

平成22年9月期	
支払リース料	251

■ 減価償却費相当額

(単位：百万円)

平成22年9月期	
減価償却費相当額	251

■ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

■ 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

■ オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

平成22年9月期		
1	年	内
1	年	超
合	計	872

注記事項：有価証券関係（平成21年9月期、平成22年9月期）

■ 平成21年9月期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

■ 平成22年9月期

子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下のとおりです。

(単位：百万円)

中間貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	52,518
関連会社株式	330
合	52,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

注記事項：資産除去債務関係（平成22年9月末）

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減		平成22年9月末	
前事業年度末残高(注)		942	
有形固定資産の取得に伴う増加額		1	
その他の増減額(△は減少)		△ 102	
当中間会計期間末残高		841	

(注) 当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

注記事項：重要な後発事象（平成21年9月期、平成22年9月期）

- 平成21年9月期
当行は、当行の連結子会社である株式会社長崎銀行が有する同行の有価証券投資事業を平成21年11月6日を効力発生日として、会社分割の方法により承継いたしました。
なお、詳細につきましては、「中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」(32頁)に記載のとおりであります。
- 平成22年9月期
該当ありません。

5 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率 (単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	60,584	2,624	(338)	58,527	2,756	(156)
資金調達費用	8,841	1,178	(338)	6,272	917	(156)
資金運用収支	51,743	1,446	53,189	52,254	1,839	54,093
信託報酬	4	—	4	3	—	3
役務取引等収益	11,710	137	11,847	11,736	145	11,882
役務取引等費用	5,683	45	5,728	5,538	43	5,581
役務取引等収支	6,027	92	6,119	6,198	101	6,300
特定取引収益	40	—	40	9	—	9
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	40	—	40	9	—	9
その他業務収益	906	946	1,813	1,410	774	2,165
その他業務費用	804	582	1,348	1,195	623	1,800
その他業務収支	101	364	465	215	150	365
業務粗利益	57,918	1,902	59,820	58,682	2,091	60,773
業務粗利益率	1.81%	1.47%	1.84%	1.79%	1.67%	1.82%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(平成21年9月期4百万円、平成22年9月期2百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利回り・利鞘 (単位：%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.90	2.03	1.94	1.79	2.20	1.83
資金調達原価	1.42	1.43	1.44	1.30	1.24	1.32
総資金利鞘	0.48	0.60	0.50	0.49	0.96	0.51

利益率 (単位：%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
総資産経常利益率	0.36	0.46
資本経常利益率	8.18	10.88
総資産中間純利益率	0.24	1.32
資本中間純利益率	5.53	30.87

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(149,551) 6,355,920	(338) 60,584	1.90%	(106,638) 6,504,961	(156) 58,527	1.79%
うち 貸 出 金	4,817,197	52,897	2.19%	4,876,403	51,018	2.08%
有 価 証 券	1,353,198	7,198	1.06%	1,438,053	7,285	1.01%
コ ー ル ロ ー ン	13,633	11	0.16%	80,409	46	0.11%
預 け 金	8,763	31	0.70%	1,510	15	1.98%
資 金 調 達 勘 定	6,303,207	8,841	0.27%	6,467,951	6,272	0.19%
うち 預 金	5,995,836	7,243	0.24%	6,170,528	4,900	0.15%
譲 渡 性 預 金	183,325	356	0.38%	201,855	185	0.18%
コ ー ル マ ネ ー	9,808	7	0.15%	907	0	0.12%
債券貸借取引受入担保金	7,400	6	0.16%	—	—	—%
借 用 金	27,868	248	1.78%	17,182	234	2.72%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	257,421	2,624	2.03%	249,476	2,756	2.20%
うち 貸 出 金	7,483	57	1.54%	5,583	37	1.32%
有 価 証 券	238,146	2,523	2.11%	232,446	2,661	2.28%
コ ー ル ロ ー ン	1,605	6	0.76%	2,244	23	2.04%
預 け 金	7,625	22	0.58%	6,260	24	0.76%
資 金 調 達 勘 定	(149,551) 256,493	(338) 1,178	0.91%	(106,638) 247,224	(156) 917	0.73%
うち 預 金	19,550	50	0.51%	25,478	32	0.25%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	35,398	151	0.85%	49,704	131	0.52%
債券貸借取引受入担保金	22,412	57	0.51%	35,819	53	0.29%
借 用 金	29,500	507	3.42%	29,500	488	3.30%

■ 合計

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	6,463,791	62,871	1.94%	6,647,800	61,127	1.83%
うち 貸 出 金	4,824,680	52,955	2.18%	4,881,986	51,055	2.08%
有 価 証 券	1,591,345	9,721	1.21%	1,670,499	9,947	1.18%
コ ー ル ロ ー ン	15,239	17	0.22%	82,654	69	0.16%
預 け 金	16,389	53	0.64%	7,771	39	1.00%
資 金 調 達 勘 定	6,410,149	9,681	0.30%	6,608,537	7,033	0.21%
うち 預 金	6,015,386	7,293	0.24%	6,196,006	4,932	0.15%
譲 渡 性 預 金	183,325	356	0.38%	201,855	185	0.18%
コ ー ル マ ネ ー	45,207	159	0.70%	50,611	132	0.52%
債券貸借取引受入担保金	29,812	64	0.42%	35,819	53	0.29%
借 用 金	57,368	756	2.62%	46,682	723	3.08%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
 4. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

				平成21年9月期			平成22年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	1,961	△ 4,504	△ 2,543	1,420	△ 3,477	△ 2,057
うち	貸	出	金	2,367	△ 4,121	△ 1,754	650	△ 2,529	△ 1,879
	有	価	証	134	△ 761	△ 627	451	△ 364	87
	コ	ー	ル	12	△ 33	△ 21	54	△ 19	35
	預	け	金	△ 44	1	△ 43	△ 25	9	△ 16
支	払	利	息	342	△ 2,410	△ 2,068	223	△ 2,792	△ 2,569
うち	預		金	302	△ 2,410	△ 2,108	210	△ 2,553	△ 2,343
	譲	渡	性	67	△ 22	45	35	△ 206	△ 171
	コ	ー	ル	△ 39	△ 18	△ 57	△ 7	0	△ 7
	マ	ネ	ー						
	債	券	貸	△ 62	△ 15	△ 77	△ 6	—	△ 6
	借	取	引						
	受	入	担						
	保	金							
	借	用	金	36	90	126	△ 95	81	△ 14

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

				平成21年9月期			平成22年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	△ 374	△ 802	△ 1,176	△ 81	213	132
うち	貸	出	金	2	△ 18	△ 16	△ 15	△ 5	△ 20
	有	価	証	△ 178	△ 875	△ 1,053	△ 60	198	138
	コ	ー	ル	△ 17	△ 14	△ 31	2	15	17
	預	け	金	△ 60	△ 7	△ 67	△ 4	6	2
支	払	利	息	△ 238	△ 1,165	△ 1,403	△ 42	△ 219	△ 261
うち	預		金	85	△ 123	△ 38	15	△ 33	△ 18
	譲	渡	性	—	—	—	—	—	—
	コ	ー	ル	157	△ 407	△ 250	61	△ 81	△ 20
	マ	ネ	ー						
	債	券	貸	△ 300	△ 256	△ 556	34	△ 38	△ 4
	借	取	引						
	受	入	担						
	保	金		△ 61	△ 6	△ 67	—	△ 19	△ 19

■ 合計

(単位：百万円)

				平成21年9月期			平成22年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	1,949	△ 5,586	△ 3,637	1,790	△ 3,534	△ 1,744
うち	貸	出	金	2,369	△ 4,138	△ 1,769	626	△ 2,526	△ 1,900
	有	価	証	74	△ 1,755	△ 1,681	480	△ 254	226
	コ	ー	ル	13	△ 65	△ 52	74	△ 22	52
	預	け	金	△ 104	△ 7	△ 111	△ 28	14	△ 14
支	払	利	息	390	△ 3,781	△ 3,391	298	△ 2,946	△ 2,648
うち	預		金	317	△ 2,463	△ 2,146	217	△ 2,578	△ 2,361
	譲	渡	性	67	△ 22	45	35	△ 206	△ 171
	コ	ー	ル	△ 53	△ 253	△ 306	19	△ 46	△ 27
	マ	ネ	ー						
	債	券	貸	△ 409	△ 223	△ 632	13	△ 24	△ 11
	借	取	引						
	受	入	担						
	保	金							
	借	用	金	37	22	59	△ 140	107	△ 33

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

6 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,971,192	—	2,971,192	3,144,153	—	3,144,153
定期預金	2,965,652	—	2,965,652	3,014,216	—	3,014,216
その他の	80,420	20,987	101,407	74,936	27,070	102,007
預金計	6,017,265	20,987	6,038,252	6,233,306	27,070	6,260,377
譲渡性預金	191,826	—	191,826	193,137	—	193,137
総合計	6,209,092	20,987	6,230,079	6,426,443	27,070	6,453,514

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,018,055	—	3,018,055	3,119,834	—	3,119,834
定期預金	2,942,324	—	2,942,324	3,015,736	—	3,015,736
その他の	35,456	19,550	55,006	34,958	25,478	60,436
預金計	5,995,836	19,550	6,015,386	6,170,528	25,478	6,196,006
譲渡性預金	183,325	—	183,325	201,855	—	201,855
総合計	6,179,161	19,550	6,198,711	6,372,384	25,478	6,397,862

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	748,662	555,925	1,031,598	312,376	261,902	40,139	2,950,605
うち固定金利定期預金	748,513	555,897	1,030,511	311,003	242,669	40,133	2,928,728
うち変動金利定期預金	149	27	1,087	1,373	19,233	5	21,876

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 平成22年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	777,525	487,169	1,003,032	289,564	386,093	56,625	3,000,010
うち固定金利定期預金	777,433	486,932	1,002,086	273,155	386,033	55,749	2,981,391
うち変動金利定期預金	91	236	945	16,409	59	875	18,619

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

7 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	202,960	467	203,428	183,013	435	183,449
証 書 貸 付	4,095,067	5,520	4,100,588	4,205,878	4,904	4,210,783
当 座 貸 越	529,615	—	529,615	488,678	—	488,678
割 引 手 形	37,487	—	37,487	32,264	—	32,264
合 計	4,865,130	5,988	4,871,119	4,909,836	5,340	4,915,176

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	198,470	500	198,971	186,446	468	186,914
証 書 貸 付	4,051,015	6,982	4,057,998	4,181,429	5,114	4,186,544
当 座 貸 越	527,492	—	527,492	473,978	—	473,978
割 引 手 形	40,219	—	40,219	34,547	—	34,547
合 計	4,817,197	7,483	4,824,680	4,876,403	5,583	4,881,986

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,060,132	846,214	721,340	473,843	1,540,949	228,639	4,871,119
うち 変 動 金 利		366,237	289,274	194,139	359,670		
うち 固 定 金 利		479,976	432,065	279,703	1,181,278		
(全残存期間において固定金利)		(295,565)	(251,421)	(108,148)	(164,612)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 平成22年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,113,675	818,185	804,483	510,086	1,535,818	132,928	4,915,176
うち 変 動 金 利		358,971	369,793	223,020	400,665		
うち 固 定 金 利		459,213	434,689	287,065	1,135,152		
(全残存期間において固定金利)		(280,728)	(259,163)	(118,404)	(182,587)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸 出 金		支払承諾見返	
	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
有 価 証 券	40,308	36,916	—	—
債 権	57,391	57,044	950	988
商 品	—	—	—	—
不 動 産	2,282,522	2,317,242	6,296	5,064
そ の 他	55,100	33,951	1,648	1,289
計	2,435,324	2,445,155	8,895	7,341
保 証	1,326,599	1,312,094	16,821	15,195
信 用	1,109,196	1,157,926	30,701	27,294
合 計	4,871,119	4,915,176	56,418	49,831
(うち劣後特約付貸出金)	(4,000)	(4,000)		

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
設 備 資 金	2,225,330	2,270,255
運 転 資 金	2,645,788	2,644,920
合 計	4,871,119	4,915,176

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,871,119	100.00%	4,915,176	100.00%
製 造 業	329,354	6.76%	317,378	6.46%
農 業、林 業	1,594	0.03%	1,478	0.03%
漁 業	1,746	0.04%	1,744	0.03%
鉱業、採石業、砂利採取業	4,680	0.10%	4,718	0.10%
建 設 業	265,551	5.45%	248,165	5.05%
電気・ガス・熱供給・水道業	48,843	1.00%	42,297	0.86%
情 報 通 信 業	34,758	0.71%	33,935	0.69%
運 輸 業、郵 便 業	140,875	2.89%	131,960	2.68%
卸 売 業、小 売 業	631,178	12.96%	615,351	12.52%
金 融 業、保 険 業	147,085	3.02%	164,069	3.34%
不動産業、物品賃貸業	1,041,384	21.38%	1,026,083	20.88%
その他各種サービス業	658,061	13.51%	646,951	13.16%
地 方 公 共 団 体	252,320	5.18%	297,378	6.05%
そ の 他	1,313,684	26.97%	1,383,662	28.15%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	3,945,617	3,935,796
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	81.00%	80.07%

(注)1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
消 費 者 ロ ー ン	120,610	123,639
住 宅 ロ ー ン	1,680,158	1,744,826
合 計	1,800,768	1,868,465

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	78.12	28.53	77.96	75.99	19.72	75.75
期 中 平 均	77.73	38.27	77.60	76.19	21.91	75.97

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	505,986	—	505,986	574,508	—	574,508
地 方 債	162,937	—	162,937	216,379	—	216,379
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	501,819	—	501,819	465,450	—	465,450
株 式	164,805	—	164,805	149,656	—	149,656
そ の 他 の 証 券	43,558	218,841	262,399	36,576	227,674	264,250
（外 国 債 券）	(—)	(208,124)	(208,124)	(—)	(216,775)	(216,775)
（そ の 他）	(43,558)	(10,716)	(54,275)	(36,576)	(10,898)	(47,475)
合 計	1,379,107	218,841	1,597,948	1,442,571	227,674	1,670,245

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	480,576	—	480,576	569,458	—	569,458
地 方 債	138,957	—	138,957	204,594	—	204,594
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	509,363	—	509,363	463,311	—	463,311
株 式	168,679	—	168,679	158,480	—	158,480
そ の 他 の 証 券	55,621	238,146	293,768	42,207	232,446	274,653
（外 国 債 券）	(—)	(226,523)	(226,523)	(—)	(220,588)	(220,588)
（そ の 他）	(55,621)	(11,623)	(67,244)	(42,207)	(11,857)	(54,065)
合 計	1,353,198	238,146	1,591,345	1,438,053	232,446	1,670,499

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

平成21年9月末								
	1 年 以 下	1 年 以 上 3 年 以 下	3 年 以 上 5 年 以 下	5 年 以 上 7 年 以 下	7 年 以 上 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	61,680	58,885	142,659	62,070	74,047	106,641	—	505,986
地 方 債	8,193	55,177	83,113	16,452	—	—	—	162,937
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	71,477	174,382	94,264	118,453	39,885	—	3,355	501,819
株 式	—	—	—	—	—	—	164,805	164,805
そ の 他 の 証 券	18,881	45,718	72,000	24,418	45,478	1,502	54,397	262,399
(外 国 債 券)	(17,392)	(41,924)	(69,953)	(21,277)	(37,749)	(—)	(19,827)	(208,124)
(そ の 他)	(1,489)	(3,794)	(2,047)	(3,141)	(7,729)	(1,502)	(34,570)	(54,275)
合 計	160,233	334,164	392,038	221,395	159,412	108,144	222,559	1,597,948

(単位：百万円)

平成22年9月末								
	1 年 以 下	1 年 以 上 3 年 以 下	3 年 以 上 5 年 以 下	5 年 以 上 7 年 以 下	7 年 以 上 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	23,105	81,489	84,118	210,680	115,512	59,601	—	574,508
地 方 債	28,721	66,844	98,565	14,879	7,368	—	—	216,379
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	65,972	122,220	130,703	125,335	21,218	—	—	465,450
株 式	—	—	—	—	—	—	149,656	149,656
そ の 他 の 証 券	12,841	92,536	77,857	15,245	21,264	—	44,504	264,250
(外 国 債 券)	(12,543)	(87,875)	(76,798)	(9,733)	(19,557)	(—)	(10,266)	(216,775)
(そ の 他)	(297)	(4,661)	(1,059)	(5,512)	(1,707)	(—)	(34,237)	(47,475)
合 計	130,640	363,091	391,244	366,141	165,365	59,601	194,160	1,670,245

預証率

(単位：%)

	平成21年9月期				平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	22.21	1,042.74	25.64		22.44	841.03	25.88
期 中 平 均	21.89	1,218.12	25.67		22.56	912.33	26.11

(注)1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

9 信託業務

信託財産残高表

■ 資産

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
有形固定資産	1,539	1,104
銀行勘定貸	7	1
現金預け金	124	121
合 計	1,670	1,227

■ 負債

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
包括信託	1,670	1,227
合 計	1,670	1,227

(注) 共同信託他社管理財産はありません。
元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

10 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

				平成21年9月末	平成22年9月末
基本的項目 (Tier I)	資 本 金			85,745	85,745
	(うち非累積的永久優先株)			(—)	(—)
	新 株 式 申 込 証 拠 金			—	—
	資 本 準 備 金			85,684	85,684
	そ の 他 資 本 剰 余 金			—	—
	利 益 準 備 金			61	61
	そ の 他 利 益 剰 余 金			89,831	109,474
	そ の 他			16,999	16,999
	自 己 株 式 (△)			622	651
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金			—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)			—	—
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)			—	—
	新 株 予 約 権			—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)			—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)			—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)			—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)			2,424	2,037
補完的項目 (Tier II)	計 A			275,275	295,275
	(うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券)	[注1]		(17,000)	(17,000)
	(うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券)			(17,000)	(17,000)
	(上記優先出資証券のAに対する割合)			6.17%	5.75%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額			22,524	22,478
	一般貸倒引当金			31,351	24,438
控除項目	負債性資本調達手段等			101,500	95,600
	(うち 永久劣後債務)	[注2]		(11,500)	(11,500)
	(うち 期限付劣後債務及び期限付優先株)	[注3]		(90,000)	(84,100)
	計 B			155,376	142,516
自己資本額	うち自己資本への算入額 C	[注4]		149,815	142,516
	控 除 項 目 D			8,263	8,221
	A+B-C D			416,827	429,571
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目			3,816,825	3,742,048
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目			73,542	68,115
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 E			3,890,367	3,810,163
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 G÷8% F			236,157	233,814
	<参考> オペレーショナル・リスク相当額 G			18,892	18,705
	計 E+F H			4,126,525	4,043,978
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = D ÷ H × 100				10.10%	10.62%
< 参 考 > T i e r I 比 率 = A ÷ H × 100				6.67%	7.30%

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りられております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

定量情報：自己資本の構成

自己資本の構成については、69頁『単体ベース 10 自己資本の充実の状況 単体自己資本比率』に記載しております。

なお、当行は告示第39条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、準補完的項目を算入しておりません。

定量情報：各種リスクに対する所要自己資本の額

1. 信用リスクのリスク・アセット及び所要自己資本の額

(1) 資産（オン・バランス）項目

	平成21年9月末		平成22年9月末		<参考> リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	70	2	21	0	0～100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,477	59	655	26	20～100
国際開発銀行向け	37	1	29	1	0～100
地方公共団体金融機構向け	1,404	56	1,441	57	10～20
我が国の政府関係機関向け	21,536	861	23,633	945	10～20
地方三公社向け	3,112	124	2,283	91	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	166,240	6,649	93,518	3,740	20～100
法人等向け	1,851,695	74,067	1,790,773	71,630	20～100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	873,937	34,957	834,518	33,380	75
抵当権付住宅ローン	140,680	5,627	134,486	5,379	35
不動産取得等事業向け	328,900	13,156	445,836	17,833	100
三月以上延滞等 [注2]	24,123	964	18,938	757	50～150
取立未済手形	182	7	199	7	20
信用保証協会等による保証付	20,253	810	16,944	677	0～10
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—	10
出資等	155,732	6,229	144,786	5,791	100
上記以外	187,332	7,493	202,818	8,112	100
証券化（オリジネーターの場合）	26,327	1,053	21,580	863	20～100
証券化（オリジネーター以外の場合）	11,268	450	7,319	292	20～350
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち個々の資産の把握が困難な資産	2,511	100	2,262	90	—
計	3,816,825	152,673	3,742,048	149,681	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しております。

2. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しております。

(2) オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末		<参考> 掛 目 (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
任 意 の 時 期 に 無 条 件 で 取 消 可 能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	2,637	105	1,324	52	20
短 期 の 貿 易 関 連 偶 発 債 務	314	12	465	18	20
特 定 の 取 引 に 係 る 偶 発 債 務	534	21	367	14	50
(うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又 は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	5,952	238	7,454	298	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	40,288	1,611	33,256	1,330	100
(うち 借 入 金 の 保 証)	(32,689)	(1,307)	(26,530)	(1,061)	100
(うち 有 価 証 券 の 保 証)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 手 形 引 受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	2,844	113	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	3,092	123	3,092	123	100
控 除 額 (△)	247	9	247	9	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	452	18	1,027	41	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	2,956	118	4,601	184	100
派 生 商 品 取 引 及 び 長 期 決 済 期 間 取 引	17,560	702	16,773	670	—
カ レ ン ト ・ エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	17,560	702	16,773	670	—
派 生 商 品 取 引	17,560	702	16,773	670	—
外 為 関 連 取 引	17,133	685	16,211	648	—
金 利 関 連 取 引	417	16	561	22	—
金 関 連 取 引	—	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	8	0	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 取 引	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	73,542	2,941	68,115	2,724	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値であります。

2. オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成21年9月末			平成22年9月末		
	オペレーショナル・リスク相当額	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額
	A	B=A÷8%	B×4%	A	B=A÷8%	B×4%
基 礎 的 手 法 採 用 分	18,892	236,157	9,446	18,705	233,814	9,352
粗 利 益 配 分 手 法 採 用 分	—	—	—	—	—	—
先 進 的 計 測 手 法 採 用 分	—	—	—	—	—	—
計	18,892	236,157	9,446	18,705	233,814	9,352

3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%
信 用 リ ス ク	3,890,367	155,614	3,810,163	152,406
資産（オン・バランス）項目	3,816,825	152,673	3,742,048	149,681
オフ・バランス取引項目	73,542	2,941	68,115	2,724
オペレーショナル・リスク	236,157	9,446	233,814	9,352
計	4,126,525	165,061	4,043,978	161,759

定量情報：信用リスクに関する事項

1. 信用リスク全般（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

（1）信用リスクに係るエクスポージャーの内訳

信用リスクに係るエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、次のとおりであります。
なお、期中平均残高は、中間期末残高とその期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載しておりません。

①地域別内訳

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	4,840,498	1,158,746	601,365	26,435	361,103	6,988,149	30,177
国 外	—	215,743	—	—	—	215,743	—
計	4,840,498	1,374,490	601,365	26,435	361,103	7,203,893	30,177

■ 平成22年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	4,889,093	1,235,720	678,714	25,631	345,350	7,174,511	19,889
国 外	—	221,916	—	—	—	221,916	—
計	4,889,093	1,457,637	678,714	25,631	345,350	7,396,427	19,889

(注)1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

②業種別内訳

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
業種区分のあるもの	4,840,498	1,374,490	151,097	26,435	361,103	6,753,625	30,177
製 造 業	329,354	3,128	31,193	4,828	2,997	371,502	2,226
農 業、 林 業	1,594	—	—	10	4	1,610	14
漁 業	1,746	—	0	22	—	1,769	40
鉱業、採石業、砂利採取業	4,680	102	176	—	—	4,958	1
建 設 業	265,551	2,208	3,167	179	3,651	274,757	3,435
電気・ガス・熱供給・水道業	48,843	42	12,527	—	3	61,416	18
情 報 通 信 業	34,758	15	3,501	—	712	38,987	214
運 輸 業、 郵 便 業	140,875	1,044	6,121	397	2,337	150,776	480
卸 売 業、 小 売 業	631,178	3,881	7,196	10,143	4,090	656,489	3,910
金 融 業、 保 険 業	140,468	386,500	77,675	10,558	335,721	950,924	5,635
不動産業、物品賃貸業	1,030,159	2,650	6,815	46	5,455	1,045,127	6,697
その他各種サービス業	658,061	3,697	2,722	156	6,091	670,729	4,690
国・地方公共団体等	252,320	947,417	—	—	—	1,199,737	—
そ の 他	1,300,904	23,805	—	91	36	1,324,838	2,812
業種区分のないもの	—	—	450,267	—	—	450,267	—
計	4,840,498	1,374,490	601,365	26,435	361,103	7,203,893	30,177

■ 平成22年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
業種区分のあるもの	4,889,093	1,457,637	331,054	25,631	339,419	7,042,836	19,884
製 造 業	317,378	2,273	24,177	4,516	3,742	352,088	1,597
農 業、 林 業	1,478	—	1	11	9	1,500	11
漁 業	1,744	—	1	—	—	1,746	35
鉱業、採石業、砂利採取業	4,718	60	176	—	—	4,955	—
建 設 業	248,165	1,685	3,161	155	2,135	255,304	3,533
電気・ガス・熱供給・水道業	42,297	26	12,049	8	—	54,381	19
情 報 通 信 業	33,935	5	3,178	—	526	37,646	42
運 輸 業、 郵 便 業	131,960	718	5,628	413	2,618	141,337	377
卸 売 業、 小 売 業	615,351	2,642	7,438	10,400	4,350	640,183	2,384
金 融 業、 保 険 業	159,811	307,965	250,178	9,702	55,385	783,043	201
不動産業、物品賃貸業	1,016,388	2,075	7,512	134	5,819	1,031,931	7,140
その他各種サービス業	646,951	2,239	2,543	134	5,598	657,468	2,864
国・地方公共団体等	297,378	1,131,324	2,938	—	232,544	1,664,185	—
そ の 他	1,371,532	6,621	12,067	154	26,686	1,417,063	1,677
業種区分のないもの	—	—	347,659	—	5,931	353,591	4
計	4,889,093	1,457,637	678,714	25,631	345,350	7,396,427	19,889

- (注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。
2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。
3. 「三月以上延滞等」は、3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。
4. 「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしております。

③残存期間別

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,046,055	158,313	—	2,712	321,853	1,528,934
1 年 超 3 年 以下	837,969	326,542	—	5,865	5,866	1,176,244
3 年 超 5 年 以下	719,658	385,050	—	9,039	1,819	1,115,567
5 年 超 7 年 以下	473,843	217,657	—	2,791	1,497	695,789
7 年 超 10 年 以下	492,077	150,204	—	5,981	3,778	652,041
10 年 超	1,044,353	106,251	—	35	26,251	1,176,891
期間の定めのないもの	226,541	30,471	601,365	9	37	858,424
計	4,840,498	1,374,490	601,365	26,435	361,103	7,203,893

■ 平成22年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,112,848	129,835	—	2,895	308,407	1,553,986
1 年 超 3 年 以下	815,344	352,526	—	8,709	3,912	1,180,492
3 年 超 5 年 以下	802,636	382,506	—	6,539	1,413	1,193,096
5 年 超 7 年 以下	501,647	353,627	—	3,886	1,401	860,563
7 年 超 10 年 以下	504,804	162,041	—	3,528	3,091	673,465
10 年 超	1,031,013	58,275	—	71	21,193	1,110,554
期間の定めのないもの	120,798	18,824	678,714	—	5,931	824,268
計	4,889,093	1,457,637	678,714	25,631	345,350	7,396,427

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

■平成21年9月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成21年9月末
一般貸倒引当金	27,276	2,854	30,131
個別貸倒引当金	20,905	△ 2,154	18,751
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	48,182	700	48,882

■平成22年9月期

(単位：百万円)

	平成22年3月末	期中増減額	平成22年9月末
一般貸倒引当金	26,722	△ 3,582	23,140
個別貸倒引当金	20,729	△ 4,819	15,909
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	47,451	△ 8,401	39,050

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれております。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

■平成21年9月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成21年9月末
国内	20,905	△ 2,154	18,751
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	20,905	△ 2,154	18,751

■平成22年9月期

(単位：百万円)

	平成22年3月末	期中増減額	平成22年9月末
国内	20,729	△ 4,819	15,909
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	20,729	△ 4,819	15,909

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成21年9月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期中増減額	平成21年9月末
製 造 業	1,573	△ 488	1,084
農 業、林 業	1	△ 0	1
漁 業	149	△ 19	130
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	1,873	△ 392	1,481
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 0	—
情 報 通 信 業	275	△ 68	207
運 輸 業、郵 便 業	644	7	652
卸 売 業、小 売 業	1,847	△ 590	1,256
金 融 業、保 険 業	2,973	△ 126	2,847
不動産業、物品賃貸業	5,727	△ 881	4,845
その他各種サービス業	5,023	536	5,560
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	814	△ 130	684
個 別 貸 倒 引 当 金 計	20,905	△ 2,154	18,751

■平成22年9月期

(単位：百万円)

	平成22年3月末	期中増減額	平成22年9月末
製 造 業	1,095	566	1,662
農 業、林 業	0	2	2
漁 業	132	7	140
鉱業、採石業、砂利採取業	0	△ 0	0
建 設 業	1,361	386	1,747
電気・ガス・熱供給・水道業	7	△ 3	3
情 報 通 信 業	151	△ 138	12
運 輸 業、郵 便 業	612	△ 327	285
卸 売 業、小 売 業	1,863	△ 116	1,747
金 融 業、保 険 業	4,300	△ 4,224	75
不動産業、物品賃貸業	4,975	700	5,675
その他各種サービス業	5,590	△ 1,668	3,922
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	637	△ 4	633
個 別 貸 倒 引 当 金 計	20,729	△ 4,819	15,909

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
製 造 業	1,019	73
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	211	313
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	238	158
運 輸 業、郵 便 業	23	4
卸 売 業、小 売 業	1,294	536
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	623	259
その他各種サービス業	237	1,412
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	36	65
貸 出 金 償 却 計	3,685	2,824

(4) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

		平成21年9月末			平成22年9月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	67,981	1,729,679	1,797,661	112,736	2,030,655	2,143,392
	10%	—	432,454	432,454	—	415,501	415,501
	20%	323,897	28,740	352,637	271,195	31,539	302,735
	35%	—	401,943	401,943	—	384,247	384,247
	50%	231,634	6,614	238,248	259,749	2,536	262,286
	75%	—	1,131,335	1,131,335	—	1,070,408	1,070,408
	100%	76,820	2,573,159	2,649,980	56,396	2,540,681	2,597,077
	150%	—	10,710	10,710	—	7,071	7,071
	上記以外	—	—	—	—	—	—
	— [注2]	—	1,426	1,426	—	3,616	3,616
資 本 控 除 し た 額 [注3]		—	—	—	—	—	—
計		700,333	6,316,065	7,016,399	700,077	6,486,259	7,186,337

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものです。

(1) 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

2. リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

3. 「資本控除した額」とは、告示第43条第1項第2号及び第5号（告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。

(5) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
適 格 金 融 資 産 担 保	107,234	108,026
現 金 及 び 自 行 預 金	69,918	88,351
金	—	—
債 券	30,515	13,044
株 式	6,800	6,630
投 資 信 託	—	—
保 証	241,272	327,687

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれておりません。

2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式			
派生商品取引	26,388	—	26,388
外為関連取引	26,388	—	26,388
金利関連取引	25,059	—	25,059
金関連取引	1,319	—	1,319
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	9	—	9
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	26,388	—	26,388

■ 平成22年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式			
派生商品取引	25,056	—	25,056
外為関連取引	25,056	—	25,056
金利関連取引	23,263	—	23,263
金関連取引	1,793	—	1,793
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	25,056	—	25,056

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
2. 与信相当額＝時価評価により算出した再構築コスト（ただし零を下回らないもの）
＋グロスのアドオン（想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの）
なお、再構築コストは平成21年9月末9,914百万円、平成22年9月末10,342百万円であります。
3. 告示第79条の規定により、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しております。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

3. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

①原資産の内訳

		平成21年9月末			平成21年9月期
		原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住 宅 ロ ー ン 債 権		37,883	—	77	—
計		37,883	—	77	—

(単位：百万円)

		平成22年9月末			平成22年9月期
		原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住 宅 ロ ー ン 債 権		30,475	—	15	—
計		30,475	—	15	—

(単位：百万円)

②保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

		平成21年9月末		平成22年9月末	
		エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額
住 宅 ロ ー ン 債 権		14,353	—	13,704	—
計		14,353	—	13,704	—

(単位：百万円)

③保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

		平成21年9月末		平成22年9月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$	エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—
	その他	14,353	1,053	13,704	863
資 本 控 除 し た 額		—	—	—	—
計		14,353	1,053	13,704	863

(単位：百万円)

(注) 信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載せず「その他」としております。

④証券化取引に伴い増加した自己資本相当額の原資産別内訳

		平成21年9月末	平成22年9月末
住 宅 ロ ー ン 債 権		2,424	2,037
計		2,424	2,037

(単位：百万円)

⑤早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ありません。

⑥当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

⑦証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の原資産別内訳

該当ありません。

⑧告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

当行がオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーについて、告示附則第15条の適用により算出された信用リスク・アセット額は平成21年9月末26,327百万円、平成22年9月末21,580百万円であります。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額
住 宅 ロ ー ン 債 権	13,065	—	—	—
自 動 車 ロ ー ン 債 権	—	—	—	—
顧 客 手 形 債 権	2,097	—	826	—
事 業 者 向 け 貸 出	4,521	—	3,431	—
商 業 用 不 動 産	11,254	505	9,694	250
ア パ ー ト ロ ー ン 債 権	—	—	—	—
消 費 者 ロ ー ン 債 権	—	—	—	—
キ ャ ッ シ ン グ 債 権	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
計	30,939	505	13,952	250

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		平成21年9月末		平成22年9月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$	エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	21,131	169	5,833	46
	50%	4,521	90	3,431	68
	100%	4,781	191	4,437	177
	その他	—	—	—	—
資 本 控 除 し た 額		505		250	
計		30,939	450	13,952	292

③告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

該当ありません。

定量情報：銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成21年9月末		平成22年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	99,499	99,499	81,639	81,639
株 式	99,499	99,499	81,639	81,639
(うち子会社・関連会社株式)	(一)	(一)	(一)	(一)
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	65,306		68,017	
株 式	65,306		68,017	
(うち子会社・関連会社株式)	(48,979)		(51,529)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	20,307		22,718	
計	185,112		172,374	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものであります。

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
売 却 に 伴 う 損 益	201	△ 224
償 却 に 伴 う 損 益	△ 2,446	△ 1,386
計	△ 2,245	△ 1,610

3. 評価損益

(1) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	中間貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	98,719	99,499	99,499	779
計	98,719	99,499	99,499	779

■ 平成22年9月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	中間貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	88,656	81,639	81,639	△ 7,017
計	88,656	81,639	81,639	△ 7,017

(2) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益
該当ありません。

定量情報：金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクについて、当行が内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額	17,467	11,395
うち 円	14,542	8,101
うち 米ドル	2,625	3,095

(注) 1. 計測手法は、VaR（信頼区間：99%、保有期間：3か月、観測期間：1年）を用いております。
2. 当行の金利リスクは、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

11 時価等情報

有価証券関係（平成21年9月期、平成22年9月期）

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

■ 平成21年9月期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		平成21年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国	債	37,280	38,984	1,703
地	方 債	8,201	8,350	149
社	債	1,996	2,029	32
そ	の 他	3,000	2,854	△ 145
外	国 債 券	3,000	2,854	△ 145
そ	の 他	—	—	—
合	計	50,478	52,218	1,739

（注）時価は中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		平成21年9月末		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株	式	98,719	99,499	779
債	券	1,095,853	1,104,593	8,740
国	債	463,825	468,705	4,879
地	方 債	152,925	154,736	1,811
社	債	479,102	481,151	2,049
そ	の 他	263,135	255,486	△ 7,648
外	国 債 券	205,382	205,124	△ 257
そ	の 他	57,752	50,362	△ 7,390
合	計	1,457,708	1,459,579	1,871

（注）1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
平成21年9月期における減損処理額は株式会社2,377百万円であります。
当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性がないと判断されるものについて実施しております。
（追加情報）
その他有価証券として保有する一部の変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、平成21年9月末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、国債の中間貸借対照表計上額及び評価差額が7,179百万円それぞれ増加しております。
なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローと内包されるオプションの価値を、同利回りに基づく割引率で割り引くことにより算定しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

		平成21年9月末
		金 額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式及び出資金		50,130
関 連 法 人 等 株 式		330
そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式		16,327
非 公 募 事 業 債		18,670
そ の 他		2,430

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成22年9月末		
種 類		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	国 債	38,541	40,498	1,957
	地 方 債	15,552	16,062	509
	社 債	12,909	13,470	561
	そ の 他	—	—	—
	外 国 債 券	—	—	—
	小 計	67,002	70,031	3,028
時 価 が 中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え な い も の	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	3,000	2,990	△ 9
	外 国 債 券	3,000	2,990	△ 9
	小 計	3,000	2,990	△ 9
合 計		70,002	73,022	3,019

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人株式は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		平成22年9月末
		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金		52,518
関 連 法 人 等 株 式		330
合 計		52,848

3. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成22年9月末		
種 類		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	32,362	22,346	10,016
	債 券	1,144,892	1,124,274	20,617
	国 債	506,564	497,280	9,284
	地 方 債	200,827	197,975	2,851
	社 債	437,500	429,018	8,481
	そ の 他	188,645	183,742	4,902
	外 国 債 券	179,442	174,820	4,621
	そ の 他	9,202	8,922	280
	小 計	1,365,900	1,330,364	35,536
	株 式	49,276	66,309	△ 17,033
中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え な い も の	債 券	44,443	45,167	△ 724
	国 債	29,402	29,877	△ 475
	地 方 債	—	—	—
	社 債	15,040	15,290	△ 249
	そ の 他	68,938	76,357	△ 7,418
	外 国 債 券	34,333	34,659	△ 326
	そ の 他	34,605	41,698	△ 7,092
	小 計	162,658	187,834	△ 25,176
	合 計	1,528,559	1,518,199	10,359

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		平成22年9月末
		中間貸借対照表計上額
株	式	16,487
そ	他	2,347
合	計	18,835

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、株式1,342百万円であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しております。

金銭の信託関係（平成21年9月期、平成22年9月期）

■ 平成21年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成21年9月末		
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,002	1,002	—

■ 平成22年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成22年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,001	1,001	—	—	—

デリバティブ取引関係（平成21年9月期、平成22年9月期）

■ 平成21年9月期

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成21年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所 店頭	金 利 先 物	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	20,225	80	80
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
合 計			80	80

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成21年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所 店頭	通 貨 先 物	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	234,230	503	503
	為 替 予 約	11,225	32	32
	通 貨 オ プ シ ョ ン	142,720	—	1,121
	そ の 他	—	—	—
合 計			536	1,657

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当ありません。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

平成22年9月末			
契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金 利 先 物 売 建	—	—	—
金 利 先 物 買 建	—	—	—
金 利 オ プ シ ョ ン 売 建	—	—	—
金 利 オ プ シ ョ ン 買 建	—	—	—
金 利 先 渡 契 約 売 建	—	—	—
金 利 先 渡 契 約 買 建	—	—	—
金 利 ス ワ ッ プ 受取固定・支払変動	8,462	8,462	175
金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払固定	8,462	8,462	△ 116
金 利 ス ワ ッ プ 受取変動・支払変動	—	—	—
金 利 オ プ シ ョ ン 売 建	—	—	—
金 利 オ プ シ ョ ン 買 建	—	—	—
そ の 他 売 建	—	—	—
そ の 他 買 建	—	—	—
合 計		58	58

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

平成22年9月末			
契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
通 貨 先 物 売 建	—	—	—
通 貨 先 物 買 建	—	—	—
通 貨 オ プ シ ョ ン 売 建	—	—	—
通 貨 オ プ シ ョ ン 買 建	—	—	—
通 貨 ス ワ ッ プ 194,058	178,938	412	414
為 替 予 約 売 建	4,484	203	203
為 替 予 約 買 建	3,136	△ 105	△ 105
通 貨 オ プ シ ョ ン 売 建	74,331	△ 6,228	△ 1,968
通 貨 オ プ シ ョ ン 買 建	74,331	6,228	3,290
そ の 他 売 建	—	—	—
そ の 他 買 建	—	—	—
合 計		510	1,834

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

平成22年9月末			
主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—
貸出金・預金	33,532	7,857	(注) 2
	129,816	129,816	
	15,000	15,000	
			—

(注)1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

平成22年9月末			
主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
通貨スワップ	—	—	—
為替予約	33,199	—	168
その他	—	—	—
合 計			168

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

12 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 平成21年9月末

(単位：百万円)

	＜単 体＞					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,585	35,585	32,158	3,426	100.00%	100.00%
危 険 債 権	106,165	91,746	76,836	14,910	86.41%	50.83%
要 管 理 債 権	19,275	8,846	4,059	4,786	45.89%	31.45%
金融再生法開示債権 計 ①	161,027	136,178	113,054	23,123	84.56%	48.20%
正 常 債 権	4,787,562					
総 与 信 計 ②	4,948,589					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	3.25%					

(単位：百万円)

	＜分割子会社合算ベース＞					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,384	40,384	35,054	5,330	100.00%	100.00%
危 険 債 権	108,440	93,664	78,458	15,206	86.37%	50.71%
要 管 理 債 権	19,593	9,081	4,249	4,832	46.35%	31.49%
金融再生法開示債権 計 ①	168,419	143,131	117,762	25,368	84.98%	50.07%
正 常 債 権	4,790,935					
総 与 信 計 ②	4,959,355					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	3.39%					

■ 平成22年9月末

(単位：百万円)

	＜単 体＞					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,384	27,384	24,540	2,844	100.00%	100.00%
危 険 債 権	108,835	96,658	84,029	12,629	88.81%	50.91%
要 管 理 債 権	23,804	15,377	5,748	9,628	64.59%	53.32%
金融再生法開示債権 計 ①	160,024	139,420	114,317	25,102	87.12%	54.92%
正 常 債 権	4,822,465					
総 与 信 計 ②	4,982,490					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	3.21%					

(単位：百万円)

	＜分割子会社合算ベース＞					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,486	29,486	25,350	4,136	100.00%	100.00%
危 険 債 権	111,063	98,886	84,982	13,904	89.03%	53.31%
要 管 理 債 権	23,804	15,377	5,748	9,628	64.59%	53.32%
金融再生法開示債権 計 ①	164,354	143,749	116,080	27,669	87.46%	57.31%
正 常 債 権	4,825,212					
総 与 信 計 ②	4,989,567					
金融再生法開示債権比率 ①÷②	3.29%					

リスク管理債権

(単位：百万円)

	＜単 体＞		＜分割子会社合算ベース＞	
	平成21年9月末	平成22年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末
破 綻 先 債 権	10,250	8,421	13,905	10,523
延 滞 債 権	130,657	127,101	134,073	129,328
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	396	53	396	53
貸 出 条 件 緩 和 債 権	18,879	23,751	19,197	23,751
リ ス ク 管 理 債 権 計	160,184	159,327	167,573	163,657

(注) 分割子会社合算ベース＝銀行単体＋NCBターンアラウンド(株)

引当金の期中増減

■ 平成21年9月期

(単位：百万円)

	平成21年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成21年9月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	27,276	30,131	—	27,276	30,131
個 別 貸 倒 引 当 金	20,905	18,751	2,925	17,980	18,751
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	48,182	48,882	2,925	45,257	48,882
投 資 損 失 引 当 金	12,696	12,336	14	12,682	12,336
偶 発 損 失 引 当 金	1,130	1,238	167	962	1,238
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	—	20	—	—	20
計	62,009	62,477	3,107	58,902	62,477

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…税法による取崩額
 投資損失引当金…洗替による取崩額
 偶発損失引当金…洗替による取崩額

■ 平成22年9月期

(単位：百万円)

	平成22年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少		平成22年9月末
			[目的使用]	[そ の 他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	26,722	23,140	—	26,722	23,140
個 別 貸 倒 引 当 金	20,729	15,909	5,712	15,016	15,909
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	47,451	39,050	5,712	41,739	39,050
投 資 損 失 引 当 金	12,139	13,798	34	12,104	13,798
偶 発 損 失 引 当 金	1,455	1,881	385	1,070	1,881
計	61,047	54,730	6,132	54,914	54,730

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…税法による取崩額
 投資損失引当金…洗替による取崩額
 偶発損失引当金…洗替による取崩額